

公益財団法人水島地域環境再生財団 平成 30 (2018) 年度 事業計画書

みずしま財団は 2019 年 3 月に設立 20 周年を迎えることから、約 2 年に亘って、水島地域の現状をつかみ当財団が果たす役割や課題を再確認する議論を積み重ねてきた。その中で「財団・行政・住民・研究者・企業などが幅広く“協働”する組織」づくりの重要性が鮮明になった。協働の場となることを目指して 2013 年度に立ち上げた「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」では、「学び」をキーワードに企業と地域をつなぐ活動、地域住民が水島地域を知り、愛着を育む活動を積み重ねてきた。2016 年度にはシンポジウム「世界一の環境学習のまちみずしまを目指して」を開き、それを契機に、岡山大学をはじめとする研究者・企業・行政などと「滞在型環境学習プログラム検討委員会」を立ち上げた。

本プログラムを当財団の活動の重要な柱と位置づけ、企業や行政・研究者との協働による体制を確立し、財団を持続可能な組織とする。

2018 年を財団設立の主旨を実現する重要な年と位置付け、活動を進める。

公益目的事業 1

大気汚染公害被害の実相に対峙しつつ環境再生に取り組んだ経験を活かし、以下の活動に取り組む。その際、限られた体制の中で、従来から行っている事業を精査しながら取り組みを進める。

(1) 公害地域の再生・地域づくりに関わる調査研究および活動

公害地域を再生し、よりよい地域環境の創造に資するための調査研究を行うことは財団のミッションとも言うことができる。

具体的な課題として以下の事項を重視する。

- ①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度評価分析と活用事業
- ②海ごみの発生源対策としての、内陸河川での回収処理体制確立に向けた基礎調査
- ③資料保存・整理・活用・資料館づくり

(2) 公害経験や公害地域の再生・地域づくりに関わる情報交流事業

2020 年 3 月を目途に、設立 20 周年記念事業に取り組む。

国・地方自治体が、とも取り組みを重視する ESD、SDGs の普及啓発事業を当財団の実施課題として検討を進める。

中でも倉敷市環境学習センターとの連携事業として八間川調査、海辺のエコしらべ、インタープリター養成講座などは有効な事業と考えられる。

具体的な課題として以下の事項を重視する。

- ①公害地域再生・地域づくりに関わる市民活動団体等への運営支援・連携
- ②ESD、SDGsの実現に向けた普及・啓発事業
- ③たより、年次報告書の定期発行、内容の充実
- ④HP、SNS、マスメディア等による情報発信の充実

(3)「滞在型環境学習プログラム」の実施と保健活動等支援事業

環境学習分野では、地球環境基金助成金交付の「コンビナート地域における地域と企業の協働体制を強化し、環境学習を通じた持続可能な地域づくりモデル事業」を展開する。

また、高梁川流域を含めた多様な関係者との協働によって「滞在型環境学習プログラム検討委員会」を立ち上げ、ツアー事業実施に向けてモデルツアーを実施する。

水島における環境学習プログラム(①大学生向け ②留学生向け ③医学生向け)の実践の中で得られた事項を検証しレベルアップを図る。引き続き、COPDと呼吸リハビリテーションの普及啓発を医療関係者、行政との連携で進める。

具体的な課題として以下の事項を重視する。

- ①滞在型環境学習プログラムの実現に向けたモデルツアーの実施
- ②小・中・高・大学、生涯学習等 講師派遣
- ③大学・企業向け視察研修
- ④人々が健康的に暮らせる地域づくり事業
 - ・ COPD(慢性閉塞性肺疾患)の早期発見・治療を目指す地域連携のしくみづくり

組織運営

財団の財務状況を改善することは喫緊の課題である。財団の財務状況の健全化を図る上で賛助会費や寄付金目標の達成が最も有効であることから取り組みを進める。

2016年度末に策定した「中・長期計画」を進めるにあたって、環境省・県・市などの事業の獲得を計画どおりに進める。事業の獲得と遂行に際しては、理事・評議員・拡大事務局員をはじめ、財団内外の方々の協力を得ることを重視する。

/以上